
[研究論文]

人物画精神年齢の変化に見る 就学前発達支援の効果(1)

川本町保育所児の全体傾向と「気づき」の成果

山下由紀恵¹ 大山英子²

1. 島根県立大学短期大学部保育学科

2. 川本小学校通級指導教室教諭

[ARTICLE]

The Effect of Developmental Support in Preschool Demonstrated by Changes in the Draw-A-Man Test of Mental Age (1) —Overall Trends for Children Attending Preschool in Kawamoto Town and the Effect Noticing Had for Them

Yukie YAMASHITA¹, Hideko OYAMA²

1. Department of Nursery Education, The University of Shimane Junior College

2. Elementary School of Kawamoto Town in Shimane

しまね 地域共生センター 紀要

*Bulletin of Shimane Center for Enrichment through Community,
The University of Shimane Junior College*

vol.

2

September
2015



島根県立大学短期大学部
松江キャンパス

[研究論文]

人物画精神年齢の 変化に見る 就学前発達支援の 効果(1)

川本町保育所児の全体傾向と
「気づき」の成果

山下由紀恵¹ 大山英子²

1. 島根県立大学短期大学部保育学科

2. 川本小学校通級指導教室教諭

キーワード

就学相談

発達支援

特別支援教育

[ARTICLE]

The Effect of Developmental Support in Preschool Demonstrated by Changes in the Draw-A-Man Test of Mental Age (1) —Overall Trends for Children Attending Preschool in Kawamoto Town and the Effect Noticing Had for Them

Yukie YAMASHITA¹, Hideko OYAMA²

1. Department of Nursery Education, The University of
Shimane Junior College

2. Elementary School of Kawamoto Town in Shimane

Keywords

consultation for entering elementary school

developmental support

special needs education

1 目的

島根県邑智郡川本町における就学前乳幼児の発達支援に向けて、執筆者2名は、川本町教育委員会、川本町健康福祉課、社会福祉法人川本福祉会所属3保育所と、個別の教育支援計画のための「相談支援手帳」制作共同研究を行っている。その一環として、平成26年度中に就学前保育所児の全体発達アセスメントを行い、新版SM社会生活能力検査におけるSQ85未満であるか、あるいはグッドイナフDAM人物画検査におけるDAM-IQ85未満である乳幼児を、保育所での「支援必要群」として選出した。本研究では、そのうち年長児の発達の追跡を入学後の5月まで行い、特別支援教育における保育所巡回指導、保育専門職による発達支援の成果を検証する。

平成25年度松江キャンパスCOC研究準備協議会(平成26年3月7日)において、執筆者2名と川本町教育委員会派遣指導主事笠井修は、「地域早期支援のしくみを考える」をテーマに研究報告を行った(笠井・大山・山下、2014)。その際、笠井指導主事は、川本町の障害児教育の現状として、子育て中に受診する医療・専門機関がほとんど町の外にあること、保護者アンケートからも、保育士と保健師が専門的な知識を有する身近な相談相手として、重要な役割を担っていることを報告した。大山教諭は、小学校の通級指導教室で支援を実施したケースの保護者から「早く教えてほしかった」という声があったこと、また通級指導教室で親子共に成長を示したケースに、それまで専門的な支援を受けていなかったケースがあったことを紹介し、川本町の障害児教育について、次の諸点を課題として挙げた。

- 乳幼児期からの支援←支援側の組織作り、支援側の力量UP、医療・福祉の充実
- 個別の支援←療育、保育、学校教育、社会教育
- 集団の高まり←共に成長する仲間
- 保護者との繋がり←寄り添える機関、システム、人材

- 保護者同士の繋がり←パイプを太く
- 地域との繋がり←生活自体の安定・安心
- 先への繋がり←道しるべ、それぞれの自立に向けて

さらに山下は、発達科学的に実証されている「早期相談・支援の効果」について報告し、地域ネットワークの中で子どもの「生活と遊び」を、いつ誰が支援するのか、その仕組み作りが重要であることをまとめて報告した。その仕組みづくりの一環として、この研究協議を契機に、川本町子育てサポートのための「相談支援手帳」の開発研究が始まっている。この開発研究の開始にあたって、事前調査として実施された発達アセスメントの結果と、就学前年長児のその後6か月間の変化を報告する。

2 方法

対象児：平成26年11月中に「相談支援手帳」開発前の事前状況を調査した。平成26年度当初4月現在での川本町の0歳から中学生までの子どもの人数は、表1に示すとおりであった。このうち、就学前保育所児の全体アセスメントの対象児は、川本町内3保育所在籍児であり、調査を実施した平成26年11月は、全96名(0歳～6歳)であった。このうち、年長児クラス在籍児は22名、うち1名の知的障害児を除く21名を追跡対象児としている。全体アセスメントを行った平成26年11月の年長児の平均生活月齢は73か月であった。これらの年長児21名を、平成27年川本小学校入学後の5月まで、6か月間追跡した。

発達アセスメント：平成26年11月に、保育所在籍児全96名に新版SM社会生活能力検査を実施した。子どもの日常行動をよく知る担任保育士が、子ども理解に係る保育士専門業務の一環として項目チェックを行った。また、年少・年中・年長52名の人物画をもとに、グッドイナフDAM人物画検査を実施した。平成27年5月の追跡に際して、平成26年11月に年長児であった21名に、再度グッドイナフDAM人物画検査を実施した。新版SM

表1 島根県邑智郡川本町2014(平成26)年度の子ども人数

満年齢(2014年4月)		保育所 小学校	在 宅 その他	川本町 計
0歳	未満児	18人	5人	23人
1歳	未満児	14人	2人	16人
2歳	未満児	21人	3人	24人
3歳	年少児	14人	0人	14人
4歳	年中児	17人	2人	19人
5歳	年長児	21人	1人	22人
		小計105人	小計13人	小計118人
6歳	小1	20人		20人
7歳	小2	26人		26人
		小計46人		小計46人
8歳	小3	20人	1人	21人
9歳	小4	24人	1人	25人
10歳	小5	26人	0人	26人
11歳	小6	21人	3人	24人
		小計91人	小計5人	小計96人

社会生活能力検査結果ならびにDAM人物画検査結果の分析は、執筆者2名が行った。

3 結果

1)社会生活能力検査の結果

平成26年11月3保育所在籍児全96名の社会生活能力指数(SQ)のヒストグラムは、次ページ図1のとおりであった。比較的正規性の高い分布となったが、SQ85未満の黒で示した人数と、85以上のグループの間に大きな人数差が見られた。SQ70未満と130以上の2名を除き、残り94名の結果から、社会生活月齢/生活月齢の散布図を作成してSQ85未満の11人を▲で示したのが図2である。

図2より、生活月齢20か月頃から80か月頃まで、SQ85未満の境界域ケースが出現しているが、生活月齢が高くなるにつれて、次第に社会生活月齢と生活月齢の差、遅れの幅が大きくなっていることがわかる。全94名の散布図において、社会生活行動を領域別に検討した結果、図3のとおり、「身辺自立(SH)」では生活月齢より発達月齢が高

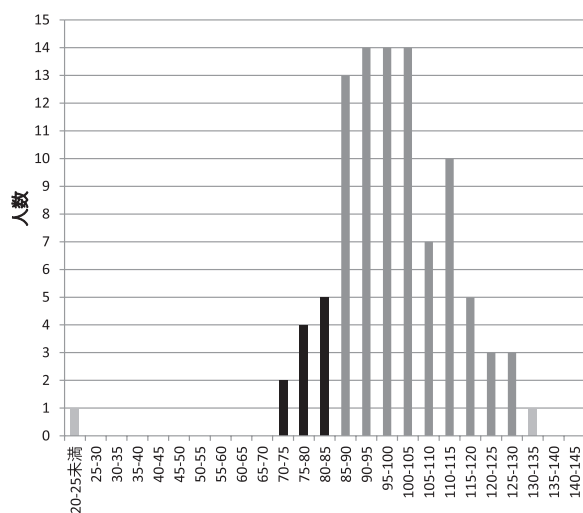


図1 保育所在籍児全96名の社会生活能力指数 (SQ)のヒストグラム

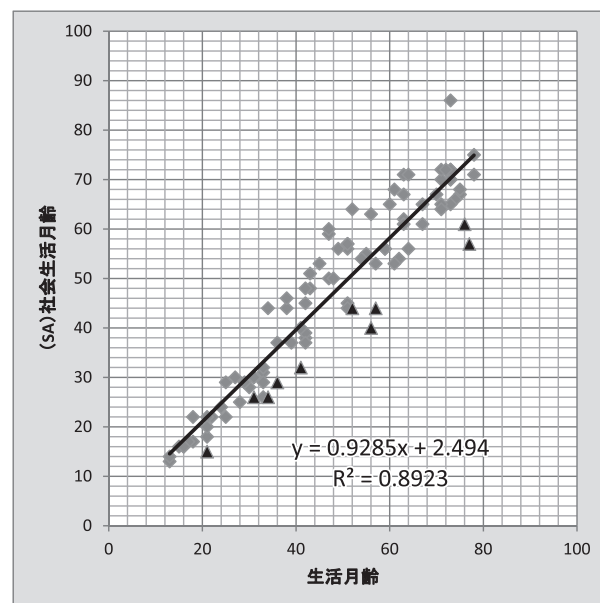


図2 保育所在籍児94名の社会生活月齢(SA)と生活月齢の相関

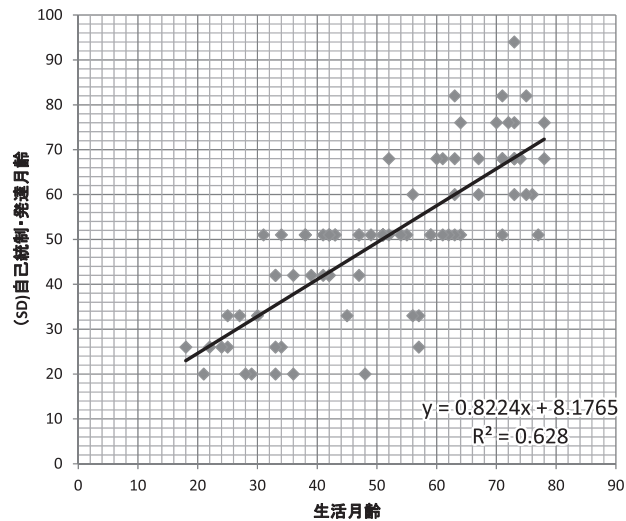
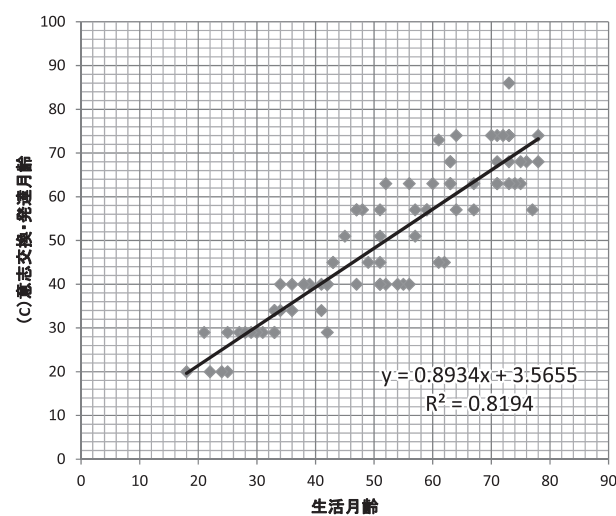
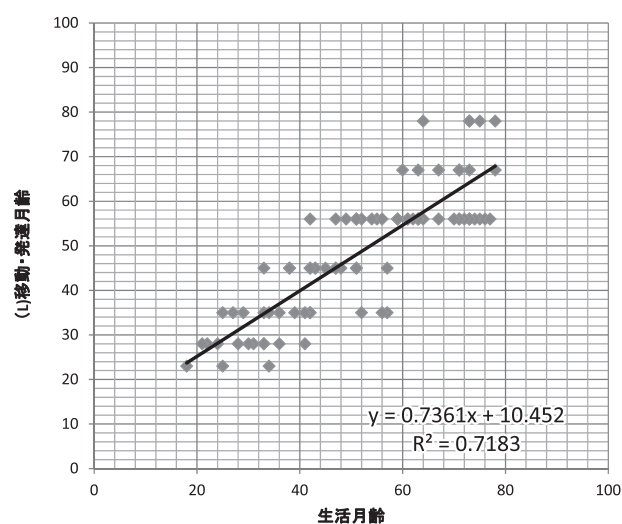
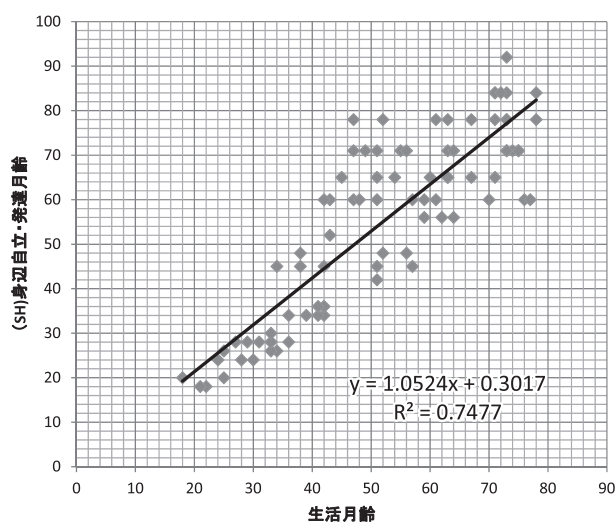


図3 保育所在籍児94名の領域別にみた社会生活月齢(SA)と生活月齢の相関
「身边自立」(左上)「移動」(右上)「意志交換」(左下)「自己統制」(右下)

かったが、「移動(L)」「意志交換(C)」「自己統制(SD)」の領域では、成長するにつれて生活月齢より発達月齢が下がる傾向があった。このうち「移動」領域では、信号の理解など生活環境に左右される不利な点があったと思われたが、一般的な行動の「意志交換」では、ばらつきが少なく全体的に生活月齢より下がる傾向にあった。同じく一般的な行動の「自己統制」領域では、個人差が大きく、生活月齢よりかなり低い社会生活月齢を示す子どもがいた。これらの結果を踏まえ、この「相談支援手帳」開発研究では、川本町の就学前の発達において、これらの次第に遅れが目立つようになる「意志交換」「自己統制」行動に着目して、発達相談支援に資する「支援シート」を開発することとした。

次第に遅れが目立つようになる「自己統制(SD)」行動とは、たとえば、以下のような生活行動である。ほとんどが所謂「しつけ」場面で対象となる生活行動である。

- 「あとで」「あした」「また」などといわれたとき、待つことができる。
- 自分のものと人のものの区別ができる。
- 欲しいものがあっても説得されればがまんする。
- 乗り物の中やおおぜいの人の中でだだをこねたりしない。

生活月齢を制御変数とした場合、「自己統制(SD)」と「集団参加(S)」の偏相関が高かったため($r = .58, p < 0.001$)、役割のある行動(当番活動など)やルールのある遊びでの集団活動の中で、発達課題を設定し、3保育所で共通して取り組むことで、支援の必要な子どもを含むすべての子どものインクルーシブな早期支援が達成できると考えられた。

2) DAM人物画検査の結果

3保育所の年少・年中・年長クラスについては、子どもの人物画をDAM人物画検査により評価した。評価不能な人物画を除く52名のDAMの発達月齢から算出したDAM知能指数(IQ)ヒストグラムは図4のとおりであった。指数70以上85未

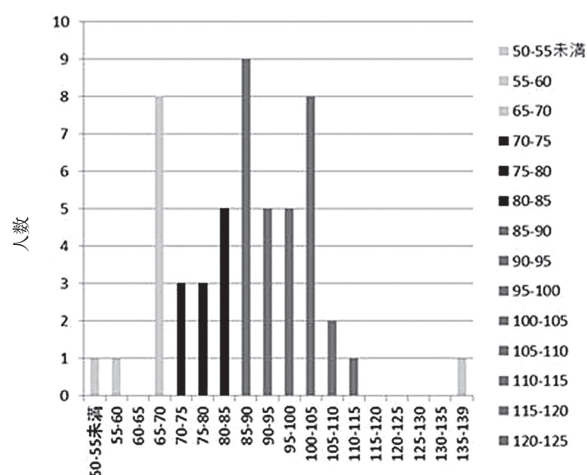


図4 保育所在籍児のうち年少以上児52名の人物画知能指数(DAM-IQ)のヒストグラム

満の黒で示した境界域部分に11名、指数70未満に10名、計21名の年齢に比して幼い人物画を描く子どもがいることがわかった。しかも指数65から70未満には8名の集団があり、下位の集団に偏りが見られる分布となっている。このDAM-IQに見られる特徴が、その後の就学後の発達にどのような影響を与えているのか、町全体の早期支援課題として、平成27年度中に重点的に検討を進める必要があると考えられた。このヒストグラムのDAM-IQが100未満である40名について、生活月齢を制御変数として「DAM発達月齢」と有意に偏相関するSM領域を検討したところ「意志交換(C)」のみが有意な偏相関を示した($r = .43, p < 0.001$)。SM分析の結果の全体的な遅れの要因と重なる要因であり、コミュニケーションの発達を支援しつつ、身体図式の獲得に注目する必要があると考えられた。

さらに、平成26年度中の研究協議の中で、川本町3保育所の保育の現場で共通して必要性を感じる生活行動について、早期教育プログラム「ポータージ・プログラム」のチェックリスト項目から選択してもらったところ、「社会性」8項目、「言語」8項目、「身辺自立」20項目、「認知」27項目、「運動」16項目、全79項目の選択があり、「認知」領域での支援必要性の指摘が多かった。これらについても、家庭・保育所の生活場面や遊び場面

の中で指導が共通して行われ、発達状況を振り返りながら、家庭と保育所で足並みをそろえて指導していくことができるよう、「支援シート」として開発することを決定した。

3) 年長児クラスにおける群差

平成26年11月実施の新版SM検査の結果のヒストグラム(図1)のうちSQ85未満の境界域に2名の年長児が含まれていた。グッドイナフDAM人物画検査の結果のヒストグラム(図4)のうちDAM-IQ85未満に年長児6名が含まれていた。以上の2種の検査の結果から、平成26年度3保育所年長児21名のうち、境界域以下であった計8名を「支援必要群」、残りの13名を「その他群」として小学校入学以後まで追跡した。8名のうち3名は川本町就学審議会の対象児であり、川本小学校通級指導教室の巡回指導の対象児であった。図5に示すとおり、平成26年11月における「支援必要群」の平均生活月齢(CA)は72.8か月、平均社会生活年齢(SA)は63.8か月、平均DAM精神年齢(DAM-MA)は51.0か月であった。一方、「その他群」の平均生活月齢(CA)は73.0か月、平均社会生活年齢(SA)は71.2か月、平均DAM精神年齢(DAM-MA)は70.1か月であった。CA、SA、DAM-MAを変数とするMANOVAを実施した結果、Type III SSにより $F(1,19) = 11.81, p < 0.01$ で、SAの群差が有意であった。 $F(1,19) = 61.26, p < 0.001$ で、DAM-MAの群差が優であった。DAM人物画の群差の方がSM社会生活能力の群差より大きかった。

次に図6に示すとおり、SM社会生活能力検査の領域別社会生活月齢を変数とするMANOVAを実施した結果、身辺自立(SH)と移動(L)の群差は有意ではなかった。Type III SSにより

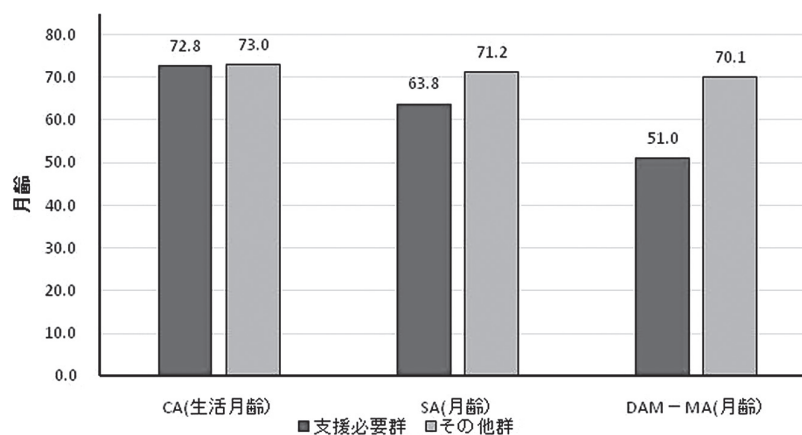


図5 保育所在籍児のうち平成26年度年長児21名の「支援必要群」8名「その他群」13名別にみた平成26年11月におけるCA生活月齢・SA社会生活月齢・DAM-MA精神月齢

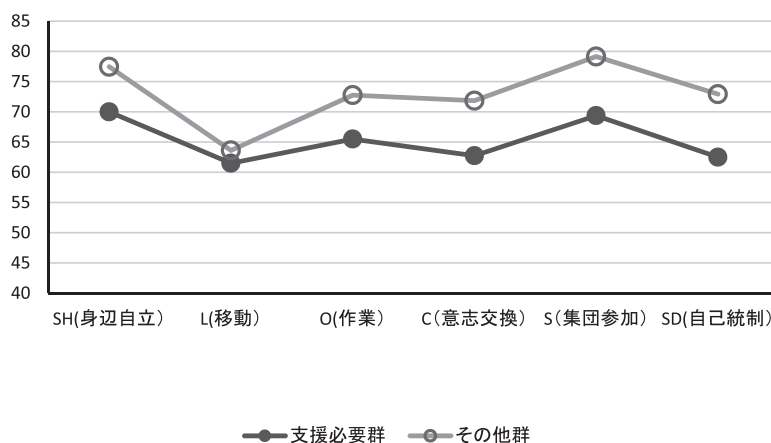


図6 平成26年度年長児における「支援必要群」「その他群」別にみた新版SM領域別社会生活月齢

$F(1,19) = 7.00, p < 0.05$ で、作業(O)の群差が有意であった。 $F(1,19) = 14.02, p < 0.01$ で、意志交換(C)の群差が有意であった。 $F(1,19) = 18.92, p < 0.001$ で、集団参加(S)の群差が有意であった。 $F(1,19) = 6.38, p < 0.05$ で、自己統制(SD)の群差が有意であった。「移動(L)」「身辺自立(SH)」「作業(O)」といった運動系の活動の群差は有意ではなく、「意志交換(C)」「集団参加(S)」「自己統制(SD)」といった社会性・自己コントロールの発達の群差が有意であった。これらの領域は、就学前児全体分析で次第に発達の遅れが目立つ領域と重なっていた。

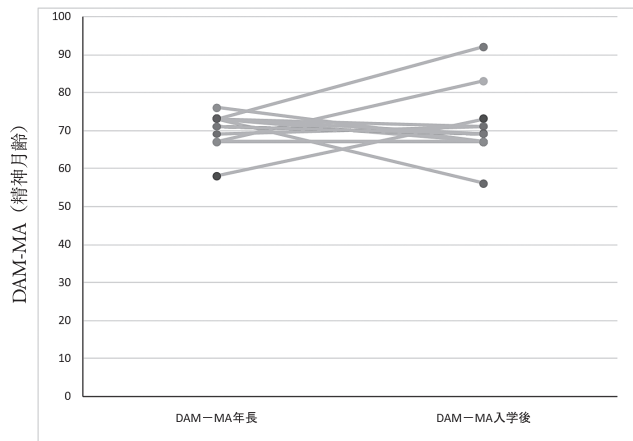
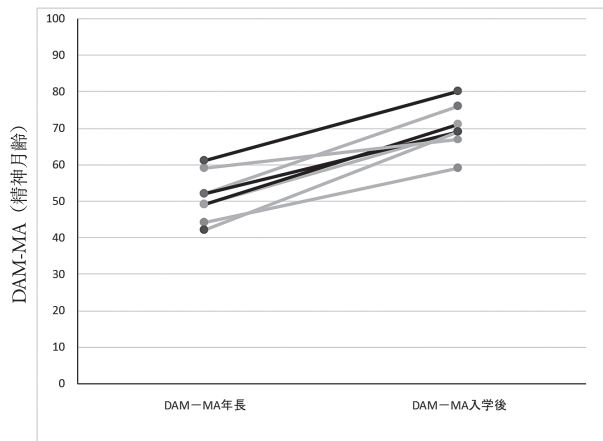


図7 「支援必要群」「その他群」個人別にみたDAM-MA(精神月齢)の入学前後6か月の変化
「支援必要群」8名の個人別変化(左)「その他群」13名の個人別変化(右)
「支援必要群」のうち黒線3名は就学前指導による巡回指導対象児

4) 入学後の群差

平成27年5月、川本町立川本小学校へ入学した後の2群21名について、DAM 人物画精神年齢を6か月ぶりに測定した。その結果、図7図8に示すとおり、年長児の段階で「支援必要群」とみなされた8名は、6か月間にDAM精神年齢が上昇していたが(平均51.0か月→平均70.0か月)、「その他群」とみなされた13名は、DAM精神年齢に変化がないという結果となった(平均70.1か月→平均70.8か月)。対応のあるt検定で、「その他群」は有意差なし、「支援必要群」は19か月分の精神年齢の有意な上昇が認められた(DAM-MA 平均値の差 = 19.0、 $sd=5.8$ 、 $t=9.17$ 、 $df=7$ 、 $p<0.001$)。

今回の追跡計画、および年長児クラスの11月段階での「支援必要群」「その他群」の群分けは保育所保育士には伝えられていなかったにもかかわらず、検査結果で「支援必要群」とみなされた8名の方が、有意な精神年齢の上昇を示していた。図7に示すとおり、「支援必要群」のDAM-MAがほぼ全員上昇していたのに比較して、「その他群」のDAM-MAの変化は一様ではなく、個人差が大きかった。

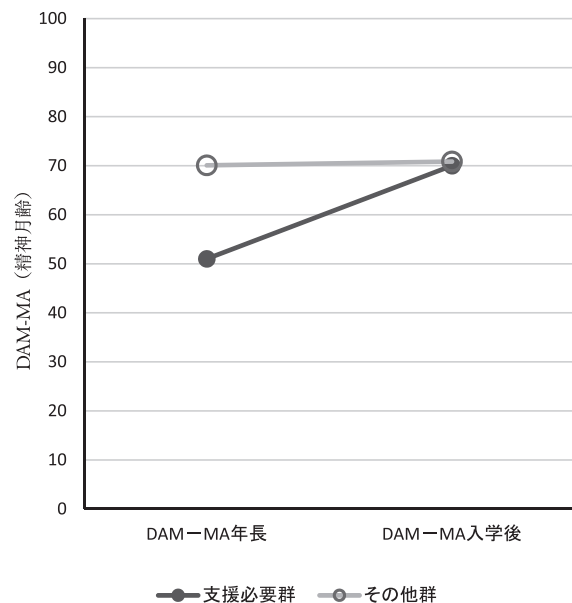


図8 「支援必要群」「その他群」別にみたDAM-MA(精神月齢)平均値の入学前後6か月の変化

4 考察

1) インクルーシブな発達支援の必要性

以上の6か月間の「支援必要群」「その他群」の追跡結果の比較から、入学後のDAM精神年齢の変化を見る限り、年長児クラス11月に「支援必要群」とみなされた年長児には、保育所の専門職者による個別指導の効果により、自己身体認識と知的発達が促されていたと思われる。特別支援教育の観点から巡回指導の対象となって

いた3名については、町外の療育機関の利用や通級指導教室教諭による相談支援等の、積極的な発達支援があったが、「支援必要群」の8名全員にDAM-MAの上昇が認められたことから、平成26年11月の保育者によるアセスメントに大きな支援と成長の要因があったと考えざるを得ない。就学前の発達アセスメントに保育所保育士が参加し、観察評価の基礎データを作成したことで、何らかの「支援必要群」への発達の「気づき」が保育者側に備わり、その結果として、6か月間に「支援必要群」に有効な働きかけがなされたのではないかと考えられる。一方、「その他群」には個別の支援が特に意識して行われず、結果的に6か月間の人物画の変化には、多様な個人差が生じたのではないかと考えられる。

保育業務の中では、保育所保育指針に基づく8つの発達区分ごとに「発達経過表」のような記録を作成することは本来業務として行われているが、新版SM社会生活能力検査のような、特定の因子(領域)別に尺度化されたチェック項目をもって子どもの発達を観察するということは、実施されることが少ない。また、子どもの描画活動の中で、人物画の構成要素のみを取り出して子どもの絵を比較するということが少ない。一般に保育の場での描画は、豊かな表現活動としてみなすべきものであり、数値化することのない世界である。今回、共同研究の中で、3保育所に共通するこのようなアセスメントを持ち込んだことで、保育士の行動観察がより客観的に行われ、支援の必要性に自ら「気づく」ことで、その後の6か月間の変化が起こったのではないかと考えられる。大山と山下(2015)の「人物画精神年齢の変化に見る就学前発達支援の効果(2)―入学前の保育と支援の振り返り―」によると、各保育所での巡回指導対象児3名への働きかけは、この3名にとどまらず4・5歳児全体へのインクルーシブな働きかけに広がっていた。その広がりの中で、巡回指導対象児以外の発達の気になる子どもについても、有効な働きかけがなされたと考えられる。このような「気づき」の成果が短期間に見られることから、この「気づき」から適切

な支援への動きを、「支援必要群」のみならず、すべての保育対象児に対してなすことが、今後、発達支援上課題となると思われる。

2) 相談支援手帳の開発促進

今後は、「支援必要群」と「その他群」を包括するインクルーシブな保育・教育と、「支援必要群」への個別の支援教育を組み合わせ、複層的な支援計画が必要と考えられる。特に、川本町内の保育所在籍児全体の傾向分析では、新版SM社会生活能力検査の「意志交換(C)」「自己統制(SD)」などの領域で、次第に生活年齢より社会生活年齢が下がる傾向が見られた。このことから、「意志交換(C)」「自己統制(SD)」「集団参加(S)」に焦点をあてた、就学前児全体へのインクルーシブな発達支援のしくみを、まず検討する必要があると思われる。

本研究の分析結果を受けて、執筆者2名と川本町教育委員会、川本町健康福祉課、川本町保育研究会による共同研究は、平成27年度中に、本研究で見出された川本町の就学前児の発達課題の支援方法を、相談支援手帳のシートとして共有できる「支援シート」に具体的に示し、保育所・家庭・学校で支援課題・方法を共有することをめざす計画である。実際に家庭と保育所・学校で使用し、どのような相談支援効果があるのか、今後は、年長児のみならず、川本町の就学前児全体で、約半年の期間を経て、再度追跡調査を行う予定である。

作成する「支援シート」では、各年齢での川本町の子どもの発達課題をわかりやすく解説し、各発達段階の、家庭に向けた指導と保育所内での指導に一貫性を持たせることを計画している。「支援シート」の課題は、上記の分析結果を踏まえて、「自己統制(SD)」「意志交換(C)」「移動(L)」「身体図式の獲得」等から選出し、無理なく、保育所・家庭で実施できるものを、3保育所と検討して作成にあたる予定である。

また川本町には、「障害のある子どものための地域における相談支援体制整備ガイドライン(試

案)」(平成20年3月通知、文部科学省・厚生労働省)に基づき、すでに平成24年度中に川本町教育委員会で策定済みの「ゆうゆうファイル(案)」があったが、山下・笠井・大山(2014)で示した通り、保育士や保健師を主な相談支援者とする川本町独自の、すべての子どものための「相談支援手帳」にすることに重点を置いていた。平成27年度中は、この個別の教育支援計画に向けたファイルの内容を、今回開発予定の全家庭向け「支援シート」を併せ持つ新版「ゆうゆう手帳」へと統合する計画である。また、母子健康手帳、母子保健の場で一斉健診等で配布している指導用のパンフレットについても、「ゆうゆう手帳」と統合して、町全体のインクルーシブな子育て支援で使用できるように、検討を進める計画である。

すでに川本町教育委員会により平成24年度に策定済みであった「相談支援手帳」の内容は、

「プロフィール」「発達支援記録」「保護者から(連絡シート)」「保育所から(連絡シート)」「個別の教育支援計画A票」「個別の教育支援計画B票」「個別移行支援計画」「引き継ぎ資料」「個別の指導計画」「学校の記録」「相談の記録」「医療の記録」「職場体験・現場実習の記録」「()歳の時の記録」等であった。本研究での6か月間の追跡から明らかとなり、特定の診断名をもつ障害児のみならず、発達的に気がかりな早期の段階からの相談支援を実施するには、川本町の子育て家庭の誰もが利用するファイルにしておく必要がある。本共同研究では、就学前児全体傾向と追跡分析の結果を受けて、川本町独自の「支援シート」を相談支援手帳に入れ、全家庭の子育てを支援しつつ家庭・保育所・学校と専門相談支援機関をつなぐ、「連携に役立つ相談支援手帳」をめざしていく計画である。

引用文献

- ・ 笠井修, 大山英子, 山下由紀恵. 地域早期支援のしくみを考える. しまね地域共生センター紀要, 創刊準備号:15-28, 2014.
- ・ 文部科学省・厚生労働省. 障害のある子どものための地域における相談支援体制整備ガイドライン(試案). 2008.

- ・ 大山英子, 山下由紀恵. 人物画精神年齢の変化に見る就学前発達支援の効果(2)—入学前の保育と支援の振り返り—. しまね地域共生センター紀要, Vol.2: 23-32, 2015.


受付:平成27年6月19日 受理:平成27年7月24日

しまね 地域共生 センター

*Shimane Center
for Enrichment through Community,
The University of Shimane
Junior College*



島根県立大学短期大学部
松江キャンパス

 文部科学省
地(知)の拠点